

## 2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東  
コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒井 邦彦  
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員（氏名） 中村 康一（TEL）03-6895-6196  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年9月期第1四半期の業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,676	86.6	1,345	140.8	1,344	140.1	904	140.9
2023年9月期第1四半期	1,969	△16.4	558	△37.4	560	△37.3	375	△37.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	47.11	—
2023年9月期第1四半期	19.59	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	16,573	14,428	87.1
2023年9月期	18,285	14,503	79.3

（参考）自己資本 2024年9月期第1四半期 14,428百万円 2023年9月期 14,503百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	51.00	51.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,199	34.8	2,928	44.5	2,924	43.7	1,943	42.1	101.22
通期	18,218	31.8	7,037	35.3	7,030	34.9	4,677	21.0	243.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期1Q	19,354,200株	2023年9月期	19,354,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年9月期1Q	151,339株	2023年9月期	151,339株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年9月期1Q	19,202,861株	2023年9月期1Q	19,167,742株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍明けの需要回復が一巡しつつあり、景気回復は緩やかな動きとなりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、インフレ抑制に向けた金融引締めによる各国の経済成長率の減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2023年版中小企業白書」によると、2022年に休廃業・解散した約5万社のうち5割超の企業は、直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。また、近年では事業承継目的だけではなく、企業の新事業創造や変革を目的としたイノベーション型のM&A等、事業の多角化や成長戦略を実現するための手段としてのM&Aが、中小企業においても広まりつつあります。加えて、経済産業省が2023年7月に取りまとめた「スタートアップ育成に向けた政府の取り組み」では、スタートアップ育成のための3つの柱の1つに、オープンイノベーションの推進が挙げられ、大企業とスタートアップとのM&Aの増加等でオープンイノベーションを推進することが掲げられています。さらに、2023年9月には「中小M&Aガイドライン」が改訂され、M&A支援機関による支援の質を確保・向上させるための取組が明記されるなど、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、顧客への提案力向上のための研修開催や、社内で提案力コンテストを開催し、M&Aコンサルタントの育成を通じてサービス品質の向上に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的とした会員制サービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。

提携先との連携におきましては、南九州税理士協同組合との業務提携を開始したことで、税理士協同組合等との提携は全国17団体、6万人以上の会員とのネットワークに拡大いたしました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第1四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを5名増員しました。

この結果、当第1四半期累計期間における成約組数(※1)は54組(前年同四半期40組)、成約件数(※2)は106件(前年同四半期80件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、7組(前年同四半期4組)となりました。新規受託(※3)は、230件(前年同四半期153件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、売上高は3,676百万円(前年同四半期比86.6%増)となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加やM&Aコンサルタントの増員に伴う人件費の増加等により1,277百万円(前年同四半期比76.7%増)、販売費及び一般管理費は、2023年3月に行った本社増床による地代家賃の増加等により1,053百万円(前年同四半期比53.1%増)となった結果、営業利益は1,345百万円(前年同四半期比140.8%増)となりました。これらの結果を受け経常利益は、1,344百万円(前年同四半期比140.1%増)となり、四半期純利益は904百万円(前年同四半期比140.9%増)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第1四半期実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2024年9月期 第1四半期 (実績)	2024年9月期 (計画)	2024年9月期 (進捗率%)
成約組数(組)	54	270	20.0
成約件数(件)	106	534	19.9
受託案件(件)	230	814	28.3
売上高(百万円)	3,676	18,218	20.2

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,788百万円減少し、13,435百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,106百万円減少したほか、売掛金が720百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、3,137百万円となりました。これは主として、大阪オフィスの移転による設備投資等に伴い有形固定資産が66百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ1,700百万円減少し、1,890百万円となりました。これは主として、賞与引当金が554百万円増加したものの、法人税等の支払により未払法人税等が472百万円、前事業年度末の未払賞与の支給等によりその他流動負債が1,783百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、254百万円となりました。

### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、14,428百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益により904百万円増加したものの、配当により979百万円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月30日に発表いたしました2024年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,102,865	12,996,234
売掛金	966,029	245,234
その他	181,535	200,812
貸倒引当金	△26,013	△6,603
流動資産合計	15,224,417	13,435,678
固定資産		
有形固定資産	1,082,645	1,148,818
無形固定資産	12,476	11,550
投資その他の資産		
その他	2,007,616	2,002,444
貸倒引当金	△41,800	△25,300
投資その他の資産合計	1,965,816	1,977,144
固定資産合計	3,060,938	3,137,513
資産合計	18,285,355	16,573,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,070	155,831
未払法人税等	970,078	497,811
契約負債	10,848	15,171
賞与引当金	—	554,395
その他	2,450,729	667,710
流動負債合計	3,591,726	1,890,919
固定負債		
その他	190,539	254,053
固定負債合計	190,539	254,053
負債合計	3,782,266	2,144,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	13,310,026	13,235,391
自己株式	△434,210	△434,210
株主資本合計	14,501,049	14,426,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,039	1,803
評価・換算差額等合計	2,039	1,803
純資産合計	14,503,089	14,428,218
負債純資産合計	18,285,355	16,573,192

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,969,829	3,676,229
売上原価	722,957	1,277,366
売上総利益	1,246,872	2,398,863
販売費及び一般管理費	687,948	1,053,002
営業利益	558,923	1,345,860
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	1,250	1,460
受取損害賠償金	600	718
還付加算金	3,005	—
その他	137	532
営業外収益合計	5,019	2,737
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,775	1,841
損害賠償金	—	2,000
営業外費用合計	3,775	3,841
経常利益	560,168	1,344,755
税引前四半期純利益	560,168	1,344,755
法人税、住民税及び事業税	161,429	467,136
法人税等調整額	23,173	△27,092
法人税等合計	184,602	440,044
四半期純利益	375,566	904,710

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。